



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 中村 隆

TEL 03-3248-2167

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	219,226	△1.4	8,971	19.4	8,600	25.8	5,151	10.0
22年3月期第2四半期	222,302	△8.4	7,512	△17.2	6,836	△21.2	4,684	18.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	16.62	—
22年3月期第2四半期	15.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	286,067	123,194	41.9	387.01
22年3月期	277,496	122,694	43.1	385.47

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 119,938百万円 22年3月期 119,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,200	△0.7	17,000	1.1	16,000	3.6	9,100	0.4	29.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】9ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	310,851,065株	22年3月期	310,851,065株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	941,500株	22年3月期	924,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	309,915,089株	22年3月期2Q	310,056,485株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】8ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	9
(1) 重要な子会社の異動の概要	9
(2) 連結および持分法の適用範囲の異動	9
(3) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	9
(4) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(第2四半期連結累計期間)	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

《日本経済の概況》

設備投資や個人消費は持ち直しつつあるものの、アジア向けの輸出が弱含むなど、景気はこのところ足踏み状態にあり、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に持ち直していくことが期待される。一方で海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、国内ではデフレの影響や引き続き高い水準の失業率など、景気の先行きについては依然として不透明な状況にある。

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界では記録的な猛暑により野菜や果物などの生鮮品が高騰
 外食産業は猛暑やお盆時期が週末と重なった影響で客数が伸びた反面、客単価は低下
 原材料価格は安定しているが徐々に上昇傾向にある
- ・食品物流業界では、経済対策の効果により荷動きに回復の兆しが見えるものの、荷主による在庫の圧縮が続く

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	222,302	219,226	△3,075	△1.4
営業利益	7,512	8,971	1,459	19.4
経常利益	6,836	8,600	1,763	25.8
四半期純利益	4,684	5,151	466	10.0

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

(イ) 連結売上高のポイント

加工食品事業は収益性改善のための商品アイテムの絞込みや前期に実施したアセロラ飲料の事業譲渡などの影響から減収となるが、水産事業が増収となったほか、低温物流事業は物流ネットワーク事業が全体収益を牽引して増収となり、全体では30億円の減収

(ロ) 連結営業利益のポイント

加工食品事業が製品・原材料調達コストの低下や生産性改善が進んだことから19億円の増益となるが、低温物流事業は、新設稼働した物流センターの減価償却費増加や在庫減少の影響などにより1億円の減益となり、全体では14億円の増益

(ハ) 連結経常利益のポイント

営業利益の増加を受けて経常利益は17億円の増益

(二) 連結純利益のポイント

「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として7億円を特別損失計上したことなどから、四半期純利益は4億円の増益

② セグメント別の概況

(イ) 加工食品事業

《業績のポイント》

- ・家庭用調理冷凍食品は前期並みに推移する一方、業務用調理冷凍食品は収益性改善のための商品アイテムの絞込みや、前期に実施したアセロラ飲料の事業譲渡などの影響から減収
- ・原材料調達や海外品の仕入コストが安定したことや、生産性改善に努めたことなどにより営業利益は改善

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	85,320	80,852	△4,467	△5.2
営業利益	521	2,484	1,963	376.9

カテゴリー別のポイント

(注)家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品・ウェルネス食品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出
アセロラは国内・海外連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比0.4%の増収 商品利益は減益)

- ・前期と比較して市場全体は低迷するなか (S C I : 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比1.9%の減少)、「本格炒め炒飯」「4種の根菜入りマヨバーグ」「お母さんのおかず6種の和惣菜」などが好調となるものの、一部の商品では苦戦し家庭用調理冷凍食品全体の売上げは前期並み

業務用調理冷凍食品 (前期比7.8%の減収 商品利益は増益)

- ・ハンバーグなどの食肉加工品や、春巻といった中華惣菜品は市場価格に対応した商品の投入により好調となるも低価格化が続くコロッケ類は苦戦
収益性改善のため商品アイテムの絞込みを行ったフライドチキンやから揚げ類などチキン加工品の売上げは、新商品の投入などにより回復しつつあるものの、業務用調理冷凍食品全体では減収
- ・製品・原材料の調達コストは安定しており、調達価格高騰時に仕入れた商品の販売が完了したことなどにより商品利益は増益

農産加工品 (前期比3.8%の増収 商品利益は増益)

- ・天候不順による生鮮野菜の高騰もあり、家庭用ではブロッコリー・ほうれん草・枝豆が好調、業務用では「そのまま使えるシリーズ」をはじめ、緑色野菜を中心に取扱いが伸長し増収・増益

ウェルネス食品 (前期比32.0%の減収 商品利益は増益)

- ・大手通販業者との取組みが伸長したものの、新商品の導入遅れもあり減収、広告宣伝費などコストの見直しを行ったことから利益は改善

アセロラ (前期比50.2%の減収 商品利益は増益)

- ・飲料事業譲渡による減収
- ・国内原料販売が伸長するとともに、海外子会社において欧州への売上げを中心に販売が伸長し増益

(ロ) 水産事業

《業績のポイント》

- ・「こだわり素材」など重点商材の取扱いに引き続き注力し、販売計画に基づく商材の慎重な調達を進めたことにより採算性を確保、消費者の低価格志向により販売価格は下落したが取扱数量は伸長したことなどにより増収・増益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	33,723	34,436	712	2.1
営業利益	350	668	318	91.0

カテゴリー別のポイント (注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出

えび (前期比3.5%の増収 商品利益は増益)

- ・米国市場の需要が引き続き堅調で買付価格が上昇するなか、主力の東南アジア産えびは取扱数量・売上げとも伸長、加工品は引き続き価格競争が激化するものの売上げ・商品利益ともに前期を上回る

水産品 (前期比1.7%の減収 商品利益は増益)

- ・「たこ」は漁獲量減少に伴い価格が上昇傾向のなか、計画的な買付けの実施により利益を確保、「凍魚」などは取扱数量は伸長するものの販売価格が下落したことにより全体では減収・増益

(ハ) 畜産事業

《業績のポイント》

- ・牛肉や豚肉は、口蹄疫の発生や猛暑の影響を受けた国産品の相場と輸入品の調達価格がともに不安定となる一方、消費者の低価格志向により販売価格は低迷したことから売上げは前期並みを確保するも減益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	38,366	38,420	53	0.1
営業利益	287	48	△238	△83.0

カテゴリー別のポイント (注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比7.2%の減収)

- ・国産品は供給過剰が継続し販売価格が下落、輸入品の取扱いも伸びず減収

牛肉 (前期比5.4%の減収)

- ・低価格志向が進み、和牛など高級品の販売は引き続き苦戦、輸入品は加工業者向け取扱いがさらに落ち込み、販売価格も下落したことにより減収

豚肉 (前期比7.1%の増収)

- ・輸入品は加工品原料の販売不振から減収となるが、国産品は口蹄疫や猛暑の影響を受けたものの取扱数量は前期を上回り増収

(二) 低温物流事業

- ・当第2四半期累計期間(4月～9月)における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	5,827	6.7	31.6	△3.0
当社グループ	1,396	6.2	35.3	△3.1

(国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

《業績のポイント》

国内では、荷動きに回復の兆しが見えるなか、輸配送を主体とした物流ネットワーク事業が好調に推移する一方、地域保管事業は、荷主の物流費抑制の動きから在庫が低水準で推移したことに加え、価格競争による単価下落など厳しい事業環境で推移

海外事業は、欧州地域において景気回復の兆候はみられるものの業績回復には至らず、低温物流事業全体では増収・減益

[売上高]

(単位：百万円)

[営業利益]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間		前期比	増減率(%)		前第2四半期累計期間		前期比	増減率(%)
	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間				前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間		
物流ネットワーク	37,060	38,419	1,359	3.7	物流ネットワーク	976	1,432	456	46.7
地域保管	23,173	22,360	△813	△3.5	地域保管	2,804	2,299	△504	△18.0
海外	8,361	7,966	△394	△4.7	海外	514	384	△130	△25.3
エンジニアリング	858	1,438	579	67.5	エンジニアリング	△41	18	59	—
共通	—	—	—	—	共通	△174	△242	△67	—
合計	69,454	70,184	729	1.1	合計	4,079	3,892	△186	△4.6

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・主要顧客の取扱物量回復などにより運送需要が増加するとともに、輸配送業務の効率化や、前年下半期に稼働した関西地区のスーパーマーケット専用物流センターの効率運営が進んだことなどから、増収・増益

地域保管事業

- ・入庫量の回復は見られるものの、荷主の物流費抑制の動きから在庫が低水準で推移したことに加え、集荷競争の激化による単価下落などが影響し減収
- ・ローコスト運営に徹するものの、減収の影響や前期末から順次稼働した新物流センター(3拠点)の減価償却費増加などもあり減益

海外事業(平成22年1月～平成22年6月)

欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域

- ・輸入果汁の在庫水準は好調に推移するものの、チキンなど主力商材の輸入減少や運送・通関需要の低迷の影響を受け減収・減益

中国(上海)

- ・上海万博の影響などからコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移し増収となるものの、賃金水準上昇による人件費増加などにより減益

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

前期に引き続き、賃貸オフィスビルのリニューアル工事を実施するとともに、市場ニーズに対応した環境・省エネ対策工事を実施するなど稼働率の維持に努めたことなどから売上げ・利益ともに前期並み

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	3,531	3,497	△33	△1.0
営業利益	1,867	1,898	30	1.6

(ヘ) その他の事業

《業績のポイント》

インフルエンザの流行レベルが通常に戻ったことによりバイオサイエンス事業が減収・減益となったこともあり、その他の事業全体では減収・増益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	3,394	3,036	△357	△10.5
営業利益	150	172	22	15.0

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微であるため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 主要な資産・負債および純資産の概況

(単位：百万円)

	前会計年度末	当会計期間末	比較増減
総資産	277,496	286,067	8,571
負債	154,802	162,872	8,070
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	85,792 (60,920)	91,937 (68,548)	6,144 (7,628)
純資産	122,694	123,194	500
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.7 (0.5)	0.7 (0.6)	0.0 (0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

(イ) 総資産のポイント

- ・季節的要因により売上債権、たな卸資産が増加したことなどにより流動資産は53億円の増加
- ・投資有価証券の時価評価額が減少する一方、設備投資や「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い有形固定資産が増加したことなどにより固定資産は32億円の増加

(ロ) 負債のポイント

- ・設備投資や子会社株式の取得に対する支払を行ったことなどにより有利子負債が61億円の増加、資産除去債務を18億円計上したことや季節的要因による買掛金の増加などにより負債は80億円の増加

(ハ) 純資産のポイント

- ・四半期純利益51億円の計上、配当金の支払い15億円などにより利益剰余金が36億円増加する一方、評価・換算差額等が31億円減少したことなどにより純資産は5億円の増加

D/Eレシオは、0.7倍で前会計年度末と変わらず

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,984	7,700	△2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,039	△13,218	△7,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,866	4,185	22,051
フリーキャッシュ・フロー	3,944	△5,517	△9,462

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・経常利益は86億円、減価償却費は68億円を計上するものの、法人税等の支払いや季節的要因による営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは77億円の収入

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・有形固定資産の取得による支出や欧州における子会社株式購入などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは132億円の支出

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・配当金などを支払う一方、短期借入金増加により財務活動によるキャッシュ・フローは41億円の収入

以上により、当会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前会計年度末に比べ19億円の減少となる

③ 設備の状況

(イ) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

(ロ) 設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	11,774 (4,620)	10,279 (1,008)	△1,494 (△3,612)
設備投資額	11,307 (4,601)	9,973 (1,001)	△1,333 (△3,600)
減価償却費	6,573 (1,858)	6,775 (1,850)	201 (△7)

(注) 上記の金額は、リース資産およびリース資産に係る減価償却費を含めており、当該金額を()に内書きで記載しております。

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成22年 5月	㈱ニチレイ・アイス 東京アイスプラント	東京都 港区	加工食品	凍氷施設増強 整備工事	428	66 (428)	日産 17t
平成22年 8月	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター	福岡市 東区	低温物流	物流センターの新設	4,810	2,159 (4,810)	冷蔵 20,769t
平成22年 10月	GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリ県	加工食品	生産工場の新設	※6,568	3,617 (4,608)	日産 64t
平成22年 10月	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. カビンブリ工場	タイ国 プラチンブリ県	〃	生産工場の増設	※1,512	929 (1,323)	日産 24t
平成23年 2月(予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター	川崎市 川崎区	低温物流	物流センターの新設	※5,629	— (1,519)	冷蔵 42,258t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の※は、計画数値であります。

(ハ) 重要な設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間末までに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

計画を確定した期間	会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備投資 計画額	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
第1 四半期	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター	鹿児島県 曾於市	低温物流	物流センターの新設	1,068	自己資金 および 借入金	平成22年 12月	平成23年 8月	冷蔵 10,448t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 当社グループ全体の予想

海外景気の下振れ懸念やデフレの影響もあり、景気は依然として厳しい状況にあります。このため、営業利益は確保するものの、販売価格の下落や集荷競争の激化などにより、平成22年7月27日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

なお、年間の為替レートは、1米ドル90円、1ユーロ116円を想定しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品事業	160,300	△ 1,773	△ 1.1	△ 300
	水産事業	67,000	△ 192	△ 0.3	△2,500
	畜産事業	77,000	△ 643	△ 0.8	—
	低温物流事業	140,200	1,183	0.9	△ 1,600
	不動産事業	6,700	△ 295	△ 4.2	△400
	その他の事業	6,300	△ 616	△ 8.9	△100
	調整額	△ 22,300	△ 573	—	700
	合計	435,200	△ 2,911	△ 0.7	△ 4,200
営業利益	加工食品事業	4,700	2,138	83.5	200
	水産事業	1,000	106	11.9	100
	畜産事業	300	△ 376	△ 55.6	△ 300
	低温物流事業	7,300	△ 583	△ 7.4	—
	不動産事業	3,800	78	2.1	—
	その他の事業	300	△ 127	△ 29.9	100
	調整額	△ 400	△ 1,050	—	100
	合計	17,000	185	1.1	200
経常利益	16,000	549	3.6	1,000	
当期純利益	9,100	35	0.4	800	

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

- ・家庭用調理冷凍食品は、主力カテゴリーに重点をおいた新商品の投入により売上げの拡大を図る
- ・業務用調理冷凍食品は、タイでの設備増強を契機に主力のチキン加工品の幅広い分野における市場拡大を目指す
- ・調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を強化し、事業環境変化への迅速な対応と独自性を追求し、あわせて生産原価の低減、販管費の圧縮などを図る

(ロ) 水産・畜産事業

- ・「こだわり商品」の開発をさらに進め、お客様のニーズにあった商品を提供するとともに、在庫管理の徹底など使用資本の圧縮に取り組む
- ・水産事業では「市場の求める品質」を重視した中食・外食市場への商品供給により付加価値の増大を図る
- ・畜産事業では、口蹄疫・猛暑の影響はおさまるものの、低価格志向の継続から販売環境は厳しく減益を見込むが、価格的に魅力があり、顧客の要求する加工レベルにあわせた商品の開発・取扱いの拡大により収益の回復を図る

(ハ) 低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、輸配送業務と新設物流センターの一層の効率運営を進めるとともに、地域保管事業と一体となった新規顧客誘致に努め増益を見込む
- ・地域保管事業は、荷主の在庫圧縮など引き続き在庫水準は厳しい状況が予想されるが、地域商材の掘り起こしなど営業活動の強化を図り、新規顧客の開拓を進める
- ・海外事業は、引き続き厳しい事業環境が続くと見込まれるが、平成22年7月に買収したフランスの物流事業会社と既存各社とのシナジー効果の追求を行う

③ 設備投資に関する予想（リース資産を含む）

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (予想)	対前期比	前回予想比
資本的支出	26,900	2,514	△1,890
設備投資額	25,200	1,589	△1,660
減価償却費	14,450	943	△430

低温物流事業において設備投資計画を見直したことや為替の影響などにより設備投資額が前回予想に比べて16億円減少

(参考) リース資産を除いた設備投資等の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (予想)	対前期比	前回予想比
資本的支出	21,910	3,883	△1,890
設備投資額	20,520	3,224	△1,660
減価償却費	10,650	898	△430

注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 連結および持分法の適用範囲の異動

連結子会社の異動

- | | | |
|-------------|-----|---|
| (新規設立による増加) | 1社) | 日冷企業管理諮詢(上海)有限公司 |
| (株式取得による増加) | 5社) | ㈱ユニベイクジャパン、Transports Godfroy S.A.S.、
Entrepots Godfroy S.A.S.、Les Entrepots De L'Ocean S.A.S.、
Societe Des Entrepots Du Plateau S.A.S. |
| (合併による減少) | 5社) | ㈱ニチレイロジスタッフ関東、㈱ニチレイロジスタッフ関西、照栄サービス㈱
㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデン |
| (清算結了による減少) | 2社) | ㈱スマイルダイナー、Tengu Company, Inc. |

持分法適用会社の異動

- (株式売却による減少 1社) ㈱ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ

(3) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(4) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(イ) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(ロ) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は58百万円、経常利益は63百万円、税金等調整前四半期純利益は915百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,885百万円であります。

(ハ) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562	6,272
受取手形及び売掛金	60,539	55,896
商品及び製品	25,810	23,868
仕掛品	363	316
原材料及び貯蔵品	3,713	3,316
繰延税金資産	1,779	1,367
その他	3,482	3,902
貸倒引当金	△116	△107
流動資産合計	100,135	94,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,145	64,931
機械装置及び運搬具(純額)	15,912	15,566
土地	32,836	32,951
リース資産(純額)	21,424	21,778
建設仮勘定	7,446	4,283
その他(純額)	1,214	1,294
有形固定資産合計	143,979	140,806
無形固定資産		
のれん	2,306	966
その他	3,402	3,447
無形固定資産合計	5,709	4,413
投資その他の資産		
投資有価証券	19,229	21,248
繰延税金資産	2,584	1,814
その他	14,946	14,926
貸倒引当金	△517	△546
投資その他の資産合計	36,243	37,442
固定資産合計	185,932	182,662
資産合計	286,067	277,496

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,501	23,861
短期借入金	24,799	17,373
コマーシャル・ペーパー	13,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	694	877
リース債務	3,550	3,818
未払費用	18,794	18,078
未払法人税等	2,786	2,852
役員賞与引当金	93	210
その他	7,676	9,478
流動負債合計	96,895	89,550
固定負債		
長期借入金	30,055	29,669
リース債務	19,838	21,053
繰延税金負債	1,557	1,713
退職給付引当金	3,688	3,514
役員退職慰労引当金	303	318
資産除去債務	1,862	—
長期預り保証金	7,770	8,157
負ののれん	24	36
その他	877	787
固定負債合計	65,977	65,251
負債合計	162,872	154,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	65,920	62,318
自己株式	△399	△393
株主資本合計	119,538	115,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,657	3,723
繰延ヘッジ損益	△46	18
為替換算調整勘定	△2,211	△217
評価・換算差額等合計	399	3,524
少数株主持分	3,256	3,225
純資産合計	123,194	122,694
負債純資産合計	286,067	277,496

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	222,302	219,226
売上原価	177,573	174,695
売上総利益	44,729	44,530
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,006	6,726
販売促進費	9,061	8,737
広告宣伝費	1,731	1,642
販売手数料	1,722	1,788
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	7,259	7,246
退職給付費用	930	760
法定福利及び厚生費	1,271	1,271
旅費交通費及び通信費	952	1,026
賃借料	978	920
業務委託費	1,247	1,212
研究開発費	949	956
その他	4,106	3,267
販売費及び一般管理費合計	37,216	35,558
営業利益	7,512	8,971
営業外収益		
受取利息	49	36
受取配当金	270	283
持分法による投資利益	15	56
その他	432	536
営業外収益合計	767	912
営業外費用		
支払利息	885	696
その他	557	588
営業外費用合計	1,442	1,284
経常利益	6,836	8,600

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	282	497
事業譲渡益	870	—
貸倒引当金戻入額	2	14
投資有価証券売却益	2	234
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	261
特別利益合計	1,158	1,008
特別損失		
固定資産売却損	15	13
固定資産除却損	272	181
減損損失	133	447
事業所閉鎖損失	101	39
投資有価証券評価損	6	6
会員権評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	798
投資有価証券売却損	—	34
関係会社株式売却損	—	4
特別損失合計	529	1,525
税金等調整前四半期純利益	7,465	8,083
法人税、住民税及び事業税	2,700	3,542
法人税等調整額	45	△686
法人税等合計	2,746	2,856
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,226
少数株主利益	34	75
四半期純利益	4,684	5,151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,465	8,083
減価償却費	6,573	6,810
減損損失	133	447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85	△31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	234	194
前払年金費用の増減額(△は増加)	△292	△341
持分法による投資損益(△は益)	△15	△56
固定資産除却損	147	88
事業所閉鎖損失	101	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6	6
会員権評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	798
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△261
受取利息及び受取配当金	△319	△320
支払利息	885	696
固定資産売却損益(△は益)	△267	△484
事業譲渡損益(△は益)	△870	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△200
関係会社株式売却損益(△は益)	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	△3,453	△4,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	891	△2,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△323	1,632
その他	2,259	1,495
小計	13,242	11,391
利息及び配当金の受取額	484	389
利息の支払額	△943	△691
法人税等の支払額	△2,799	△3,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,984	7,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,133	△10,866
有形固定資産の売却による収入	470	728
投資有価証券の取得による支出	△243	△15
投資有価証券の売却による収入	10	502
事業譲渡による収入	870	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△215	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6	△2,732
関係会社株式の売却による収入	—	20
その他	△792	△854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,039	△13,218

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,862	7,812
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	—
長期借入れによる収入	—	594
長期借入金の返済による支出	△12,788	△510
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,545	△1,544
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,972	△2,159
その他	578	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,866	4,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	△587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,680	△1,919
現金及び現金同等物の期首残高	19,564	6,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,883	4,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	85,071	33,577	37,081	62,106	2,842	1,622	222,302	—	222,302
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	248	146	1,285	7,348	688	1,771	11,488	(11,488)	—
計	85,320	33,723	38,366	69,454	3,531	3,394	233,791	(11,488)	222,302
営業利益	521	350	287	4,079	1,867	150	7,256	256	7,512

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「不動産」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、蘭の生産・販売

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	80,662	34,299	37,511	62,563	2,817	217,853	1,372	219,226	-	219,226
セグメント間の内部 売上高または振替高	190	137	908	7,621	680	9,537	1,664	11,201	(11,201)	-
計	80,852	34,436	38,420	70,184	3,497	227,391	3,036	230,428	(11,201)	219,226
セグメント利益	2,484	668	48	3,892	1,898	8,993	172	9,165	(194)	8,971

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△809百万円および各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益615百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の「加工食品」のセグメント利益が0百万円減少、「低温物流」のセグメント利益が57百万円減少しております。

5 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠して作成しております。

6 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は従来の方法によった場合に比べて「その他」の売上高が64百万円減少、セグメント利益が11百万円増加し、「不動産」の売上高が64百万円増加、セグメント利益が11百万円減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間について、当第2四半期連結累計期間の表示に組み替えた情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	85,071	33,577	37,081	62,106	2,898	220,735	1,566	222,302	-	222,302
セグメント間の内部 売上高または振替高	248	146	1,285	7,348	697	9,726	1,762	11,488	(11,488)	-
計	85,320	33,723	38,366	69,454	3,596	230,461	3,329	233,791	(11,488)	222,302
セグメント利益	521	350	287	4,079	1,856	7,094	161	7,256	256	7,512

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「低温物流」において事業所の一時休止などによる減損損失、「不動産」において保有不動産の売却に伴う回収可能見込額が帳簿価額を下回ったことなどによる減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において「低温物流」で390百万円、「不動産」で53百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

株式取得に伴い「加工食品」で168百万円、「低温物流」で1,234百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

以 上